⑥

【報告２資料】

平成２６年度
大阪市における高齢者虐待対応状況

平成27年度 第２回大阪市地域包括支援センター運営協議会

平成27年9月

大阪市 福祉局 高齢福祉課

平成26年度　大阪市における高齢者虐待対応状況（国報告分）

Ⅰ 養護者による虐待について（平成２６年度）

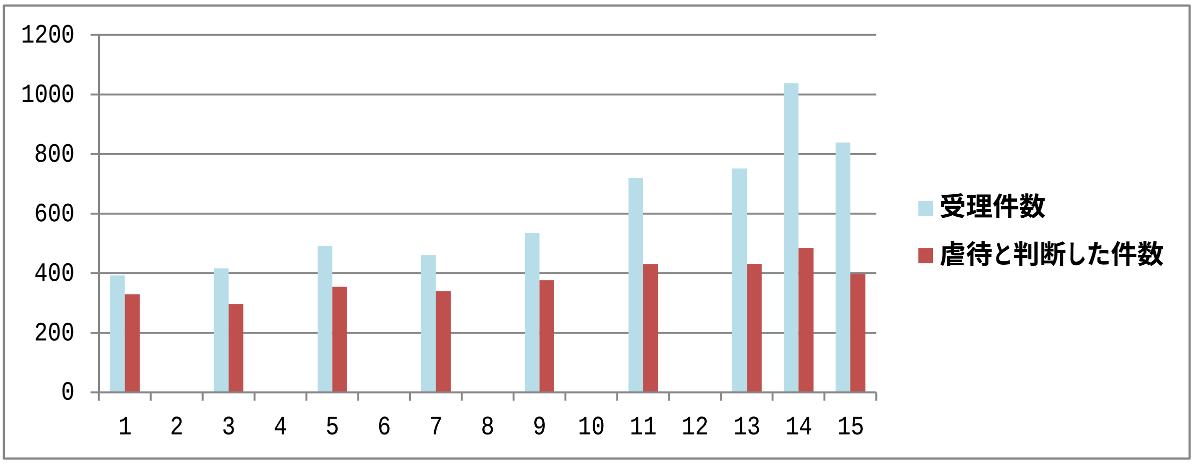
１　相談・通報・届出件数

各区保健福祉センター及び地域包括支援センターでの虐待通報等受理件数は、次のとおりとなっている。

平成２６年度	区保健福祉センター	地域包括支援センター	総合相談窓口	合計
相談・通報・届出 受理件数	374	431	34	839
うち虐待と判断した件数				397

年度	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	26年度
受理件数	392	416	491	461	534	720	752	1038	839
虐待と判断した件数	329	297	355	340	376	430	431	485	397

（世帯は1件でカウント）



２　相談・通報者（重複あり）

相談・通報者としては、「介護支援専門員」が２９３件（３３．１％）と最も多く、次に「警察」が２１８件（２４．７％）となっている。

届出者	１９年度	２０年度	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	26年度	
								件数	割合
介護支援専門員（ｹｱﾏﾈｼﾞｬｰ）	226	246	247	271	353	318	378	293	33.1%
介護保険事業所職員						9	8	58	6.6%
医療機関従事者	26	30	25	22	39	35	45	46	5.2%
近隣住民・知人	20	20	28	30	37	44	54	52	5.9%
民生委員	9	9	6	8	15	6	16	16	1.8%
地域ネットワーク推進員	11	7	11	15	9				
被虐待者本人	52	48	41	46	44	63	48	51	5.8%
家族・親族	41	35	39	44	45	68	55	59	6.7%
虐待者自身	5	4	8	10	20	18	23	7	0.8%
当該市町村行政職員	1	31	18	22	23	43	166	47	5.3%
警察	50	53	50	84	116	117	218	218	24.7%
その他	16	16	12	16	18	23	22	34	3.8%
不明（匿名を含む）	0	2	1	1	1	9	5	3	0.3%
合計	457	501	486	569	720	753	1038	884	

3　虐待の類型（重複あり）

虐待と判断した件数について虐待の類型をみると「身体的虐待」が２２８件（55.7%）と最も多く、以下「心理的虐待」１５７件（38.4%）、次いで「ネグレクト」９３件（22.7%）となっている。

類型	１９年度	２０年度	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	26年度	
								件数	割合
身体的虐待	187	218	194	216	290	246	283	228	55.7%
性的虐待	2	0	3	1	5	5	1	2	0.5%
心理的虐待	112	92	110	138	144	165	181	157	38.4%
放棄、放置（ネグレクト）	62	74	82	76	84	100	109	93	22.7%
経済的虐待	84	113	93	112	129	110	157	89	21.8%
合計	447	497	482	543	652	626	731	569	

4　被虐待者の性別

「女性」が314人（76.8%）と男性に比べて多くなっている。

性別	１９年度	２０年度	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	26年度	
								件数	割合
男性	61	82	83	74	91	99	130	95	23.2%
女性	236	277	264	312	339	338	374	314	76.8%
合計	297	359	347	386	430	437	504	409	100.0%

5　被虐待者の年齢

年齢	１９年度	２０年度	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	26年度	
								件数	割合
６５～６９歳	26	34	41	39	42	42	66	51	12.5%
７０～７９歳	132	160	140	150	191	178	209	148	36.2%
８０～８９歳	109	138	138	161	160	167	179	167	40.8%
９０歳以上	27	27	28	36	37	50	50	43	10.5%
不明	3	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
合計	297	359	347	386	430	437	504	409	100.0%

6　被虐待者の要介護度

介護度	１９年度	２０年度	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	26年度	
								件数	割合
認定非該当（自立）	4	4	5	6	7	13	11	13	3.2%
要支援１	17	29	15	23	34	27	26	21	5.1%
要支援２	12	24	27	25	29	36	31	31	7.6%
要介護１	44	49	54	51	54	53	78	75	18.4%
要介護２	40	52	47	60	67	67	91	70	17.1%
要介護３	47	59	51	62	55	46	61	66	16.1%
要介護４	38	50	47	53	63	52	60	39	9.5%
要介護５	28	28	31	31	42	43	48	35	8.6%
未申請・申請中	55	62	69	75	79	100	97	59	14.4%
不明	12	2	1	0	0	0	1	0	0.0%
合計	297	359	347	386	430	437	504	409	100.0%

7　介護保険認定済みの者の認知症日常生活自立度(*)

	自立	I	II	III	IV	M	あるが自立度不明	有無不明	合計
人数	51	73	105	85	19	4	0	0	337
割合	15.1%	21.7%	31.2%	25.2%	5.6%	1.2%	0.0%	0.0%	100.0%

（*）「認知症日常生活自立度」…「認知症高齢者の日常生活自立度判定基準」の略。厚生労働省老健局老人保健課長通知に定められた基準。ランクⅠ（軽度）～Ⅳ（重度）、M（医療行為が必要）がある。

8　虐待者（重複あり）

虐待者	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
								件数	割合
夫	57	65	74	72	89	83	86	75	17.2%
妻	26	23	26	18	20	23	28	25	5.7%
息子	118	141	140	173	187	190	200	170	39.0%
娘	45	77	67	73	77	86	90	95	21.8%
息子の配偶者(嫁)	13	13	18	10	10	12	15	12	2.8%
娘の配偶者(婿)	3	5	4	4	9	5	6	8	1.8%
兄弟姉妹	11	9	10	7	15	7	16	10	2.3%
孫	17	14	11	19	17	14	14	12	2.8%
その他	25	25	20	13	31	35	72	29	6.7%
不明	0	0	1	0	0	0	0	0	0.0%
合計	315	372	371	389	455	455	527	436	

9　虐待への対応状況

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
虐待者との分離を行った事例								
契約による介護保険サービスの利用	35	47	53	60	59	63	52	82
やむを得ない事由等による措置(養護老人ホーム措置含む)	24	34	22	25	37	27	27	32
うち面会制限を行った事例	7	7	6	8	31		22	30
緊急一時保護事業等の活用	3	14	10	32	46	43	42	56
医療機関への入院	48	65	46	50	47	43	38	52
その他	38	29	34	29	41	25	37	39
合計	148	189	165	196	230	201	196	261
分離していない対応状況(重複あり)								
介護保険サービスの利用開始	14	20	22	21	18	41	48	39
うち、やむを得ない事由による措置	0	0	0	0	0			
ケアプランの見直し	44	63	55	63	45	76	89	130
介護保険以外のサービスや資源の活用	8	9	20	7	10	18	21	35
養護者が介護負担軽減のための事業に参加	19	20	19	10	34	44	64	12
養護者に対する助言･指導	56	109	104	108	93	104	161	234
見守り(観察のみ)	54	45	47	74	39	28	29	21
その他	38	31	35	29	15	11	30	42
立入調査の実施	1	0	2	2	4	10	1	2

１０ 権利擁護に関する対応(※)

※24年度調査以降に調査項目として追加されている

	２４年度 件数	２５年度 件数	２６年度 件数
①成年後見制度利用開始済み	12	19	38
②成年後見制度利用手続き中	42	47	48
③ ①②のうち市長申立て	51	59	69
④日常生活自立支援事業の利用	15	26	21
合計	69	92	107

II 養介護施設従事者等による虐待について

平成26年4月1日～平成27年3月31日の間に新たに受理した事例

1　相談・通報・届出件数

年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
受理件数	6	15	22	23	29	33	45	61	56
虐待と判断した件数	2	3	4	4	5	6	2	10	7

2　相談・通報者（重複あり）

相談・通報者としては、「当該施設・事業所職員」が12件（21.5%）と最も多く、次に「家族・親族」が11件（19.6%）となっている。

届出者	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
								件数	割合
本人による届出	1	2	2	0	1	2	2	1	1.8%
家族・親族	5	7	8	8	6	11	13	11	19.6%
当該施設・事業所職員	3	8	6	8	8	13	18	12	21.5%
当該施設・事業所元職員	2	3	2	2	5	8	11	7	12.5%
医療機関従事者	0	0	0	0	0	0	1	5	8.9%
介護支援専門員	0	0	0	0	0	0	1	2	3.6%
国民健康保険団体連合会	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
都道府県から連絡	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
警察	0	0	0	0	0	0	2	1	1.8%
その他	4	6	8	11	13	11	10	10	17.9%
不明（匿名を含む）	0	0	0	0	0	0	7	7	12.5%
合計	15	26	26	29	33	45	65	56	

3　虐待の類型（重複あり）

届出者	件数	割合（%）
身体的虐待	6	75.0%
性的虐待	0	0.0%
心理的虐待	6	75.0%
放棄、放置（ネグレクト）	0	0.0%
経済的虐待	0	0.0%
合計	12	

4　事実確認状況（※）

年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
事実確認調査を行った事例								
虐待の事実が認められた事例	3	4	4	5	6	2	10	7
虐待の事実が認められなかった事例	11	9	13	15	22	23	52	52
虐待の事実の判断に至らなかった（調査中）事例	0	1	0	0	1	5	4	3
合計	14	14	17	20	29	30	66	62
事実確認調査を行っていない事例								
虐待ではなく調査不要と判断	0	3	3	2	7	2	2	0
調査の実施を予定または検討中	1	3	3	6	0	10	7	0
都道府県へ調査を依頼	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	2	2	2	1	3	1	5
合計	1	8	8	10	8	15	10	5

（※）前年度に受理し、当該年度に事実確認調査を行った事案を含む

5　虐待があった施設・事業所の種別（※）

種別	24年度	25年度	26年度
特別養護老人ホーム	0	1	2
介護老人保健施設	0	1	0
介護療養型医療施設	0	0	0
認知症対応型共同生活介護	1	3	1
有料老人ホーム	1	1	0
小規模多機能型居宅介護等	0	0	0
軽費老人ホーム	0	0	0
養護老人ホーム	0	0	0
短期入所施設	0	0	1
訪問介護等	0	0	0
通所介護等	0	0	0
特定施設入居者生活介護	0	3	1
居宅介護支援等	0	0	0
その他	0	1	2
合計	2	10	7

（※）前年度に受理し、当該年度に事実確認調査を行った事案を含む

(※)平成23年度までは、事実確認を行った施設種別の調査であった。